

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (0 3) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	0	—	△ 2,826	—	△ 13,815	—
17 年 9 月中間期	0	—	△ 2,305	—	△ 8,442	—
18 年 3 月期	0	—	△ 7,841	—	12,713	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	△ 17,614	—	△ 16.69
17 年 9 月中間期	△ 1,793	—	△ 5.10
18 年 3 月期	10,681	—	10.13

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,055,140,098 株 17 年 9 月中間期 351,456,370 株
18 年 3 月期 1,054,478,501 株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,367,127	355,587	25.8	334.01
17 年 9 月中間期	1,229,557	360,285	29.0	1,016.15
18 年 3 月期	1,175,847	374,432	31.6	351.89

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,055,170,502 株 17 年 9 月中間期 351,457,486 株
18 年 3 月期 1,055,082,087 株
2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 153,076 株 17 年 9 月中間期 45,340 株
18 年 3 月期 149,391 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	—	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) — 円 — 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	2.50	2.50
19 年 3 月期 (実績)	—	—	未定
19 年 3 月期 (予想)	—	未定	

当社は純粋持株会社であり営業収益がないため、業績は為替および保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することとします。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(225,248)	(16.5)	(248,295)	(21.1)	(△ 23,046)	(108,356)	(8.8)
現金及び預金	92,091		220,965		△ 128,874	76,667	
有価証券	1,144		1,143		0	8,915	
繰延税金資産	19,444		362		19,082	261	
短期貸付金	39,145		21,595		17,550	16,915	
預け金	70,440		—		70,440	—	
その他	2,983		4,228		△ 1,245	5,596	
(固 定 資 産)	(1,141,545)	(83.5)	(927,085)	(78.8)	(214,459)	(1,120,416)	(91.1)
有形固定資産	9,632	0.7	9,643	0.8	△ 10	751	0.1
無形固定資産	402	0.0	385	0.0	16	426	0.0
投資その他の資産	1,131,510	82.8	917,057	78.0	214,453	1,119,238	91.0
投資有価証券	8,310		9,232		△ 922	11,270	
関係会社株式	960,316		737,770		222,546	852,852	
関係会社社債	684		20,876		△ 20,192	3,157	
その他の関係会社有価証券	57,926		—		57,926	—	
長期貸付金	75,065		106,484		△ 31,418	196,869	
繰延税金資産	13,261		27,443		△ 14,181	39,843	
その他	15,964		15,301		663	15,306	
貸倒引当金	△ 18		△ 51		33	△ 61	
(繰 延 資 産)	(333)	(0.0)	(465)	(0.1)	(△ 132)	(785)	(0.1)
株式交付費	65		87		△ 21	43	
社債発行費	267		378		△ 110	742	
資 産 合 計	1,367,127	100.0	1,175,847	100.0	191,280	1,229,557	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(591,252)	(43.3)	(362,284)	(30.8)	(228,967)	(388,661)	(31.6)
短期借入金	317,079		222,166		94,912	247,872	
コマーシャルペーパー	10,000		10,400		△ 400	12,500	
一年内償還予定の社債	94,167		11,000		83,167	—	
未払法人税等	102		310		△ 208	437	
預り担保金	150,000		100,000		49,999	120,000	
賞与引当金	85		—		85	—	
その他	19,817		18,407		1,409	7,850	
(固定負債)	(420,286)	(30.7)	(439,130)	(37.3)	(△ 18,843)	(480,611)	(39.1)
社債	131,140		213,524		△ 82,383	201,852	
新株予約権付社債	150,000		150,000		—	150,000	
長期借入金	130,985		67,026		63,959	118,899	
その他	8,161		8,579		△ 418	9,860	
負債合計	1,011,539	74.0	801,414	68.1	210,124	869,272	70.7
< 純資産の部 >		%		%			%
(株主資本)	(350,414)	(25.6)	(370,546)	(31.5)	(△ 20,132)	(357,091)	(29.0)
資本金	162,983	11.9	162,916	13.9	67	162,407	13.2
新株式申込証拠金	—	—	5	0.0	△ 5	—	—
資本剰余金	(177,014)	(12.9)	(176,947)	(15.0)	(67)	(176,438)	(14.3)
資本準備金	177,014	12.9	176,947	15.0	67	176,438	14.3
利益剰余金	(10,595)	(0.8)	(30,847)	(2.6)	(△ 20,251)	(18,372)	(1.5)
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1	—	1,414	0.1
その他利益剰余金	9,181	0.7	29,432	2.5	△ 20,251	16,958	1.4
繰越利益剰余金	9,181	0.7	29,432	2.5	△ 20,251	16,958	1.4
自己株式	△ 179	△ 0.0	△ 169	△ 0.0	△ 9	△ 126	△ 0.0
(評価・換算差額等)	(2,023)	(0.2)	(735)	(0.1)	(1,288)	(43)	(0.0)
その他有価証券評価差額金	2,023	0.2	735	0.1	1,288	43	0.0
(新株予約権)	(3,150)	(0.2)	(3,150)	(0.3)	(—)	(3,150)	(0.3)
純資産合計	355,587	26.0	374,432	31.9	△ 18,844	360,285	29.3
負債及び純資産合計	1,367,127	100.0	1,175,847	100.0	191,280	1,229,557	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		比較増減 (△は減)	前事業年度の要約 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	—	—	—	—	—	—	—
売 上 原 価	—	—	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	—	—	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	2,826	—	2,305	—	520	7,841	—
営業利益(△損失)	△ 2,826	—	△ 2,305	—	△ 520	△ 7,841	—
営業外収益	(8,468)	(—)	(9,094)	(—)	(△ 625)	(50,797)	(—)
受 取 利 息	4,056		5,909		△ 1,852	11,900	
受 取 配 当 金	2,132		1,703		428	37,002	
そ の 他	2,279		1,481		798	1,893	
営業外費用	(19,457)	(—)	(15,231)	(—)	(4,226)	(30,242)	(—)
支 払 利 息	6,016		3,339		2,677	6,203	
社 債 利 息	5,843		5,614		228	11,284	
為 替 差 損	1,618		3,727		△ 2,109	6,116	
そ の 他	5,979		2,549		3,430	6,637	
経常利益(△損失)	△ 13,815	—	△ 8,442	—	△ 5,373	12,713	—
特別利益	(101)	(—)	(6,381)	(—)	(△ 6,279)	(13,678)	(—)
投資有価証券売却益	1		6,381		△ 6,380	6,404	
関係会社株式売却益	—		—		—	1,676	
社債買入消却益	100		—		100	—	
関係会社減資払戻差額	—		—		—	5,597	
特別損失	(9,681)	(—)	(521)	(—)	(9,159)	(5,000)	(—)
投資有価証券評価損	—		—		—	2,412	
関係会社株式評価損	2,294		—		2,294	2,065	
投資損失引当金繰入額	—		521		△ 521	521	
社債買入消却損	7,386		—		7,386	—	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 23,395	—	△ 2,582	—	△ 20,812	21,392	—
法人税、住民税及び事業税	2	—	2	—	—	5	—
法人税等調整額	△ 5,784	—	△ 792	—	△ 4,992	10,705	—
中間(当期)純利益(△損失)	△ 17,614	—	△ 1,793	—	△ 15,820	10,681	—

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△ 169	370,546	735	3,150	374,432
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	67	△ 5	67	—	—	—	—	128	—	—	128
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,637	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	△ 2,637
中間純損失	—	—	—	—	△ 17,614	△ 17,614	—	△ 17,614	—	—	△ 17,614
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	1,288	—	1,288
中間会計期間中の変動額合計	67	△ 5	67	—	△ 20,251	△ 20,251	△ 9	△ 20,132	1,288	—	△ 18,844
平成18年9月30日残高	162,983	—	177,014	1,414	9,181	10,595	△ 179	350,414	2,023	3,150	355,587

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年3月31日残高	162,397	—	176,428	1,414	21,211	22,625	△ 106	361,345	3,076	3,150	367,571
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	10	—	10	—	—	—	—	20	—	—	20
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,460	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	△ 2,460
中間純損失	—	—	—	—	△ 1,793	△ 1,793	—	△ 1,793	—	—	△ 1,793
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 20	△ 20	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,032	—	△ 3,032
中間会計期間中の変動額合計	10	—	10	—	△ 4,253	△ 4,253	△ 20	△ 4,254	△ 3,032	—	△ 7,286
平成17年9月30日残高	162,407	—	176,438	1,414	16,958	18,372	△ 126	357,091	43	3,150	360,285

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	162,397	—	176,428	1,414	21,211	22,625	△ 106	361,345	3,076	3,150	367,571
当 期 変 動 額											
新 株 の 発 行	519	—	519	—	—	—	—	1,038	—	—	1,038
新 株 式 申 込 証 拠 金 払 込	—	5	—	—	—	—	—	5	—	—	5
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 2,460	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	△ 2,460
当 期 純 利 益	—	—	—	—	10,681	10,681	—	10,681	—	—	10,681
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	—	△ 63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,340	—	△ 2,340
当 期 変 動 額 合 計	519	5	519	—	8,221	8,221	△ 63	9,201	△ 2,340	—	6,860
当 期 末 残 高	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△ 169	370,546	735	3,150	374,432

(注) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しています。

なお、当中間会計期間より、中間財務諸表等規則の改正に伴い、中間株主資本等変動計算書を作成しています。また、前事業年度および前中間会計期間についても、改正後の(中間)財務諸表等規則により株主資本等変動計算書を作成しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 : 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定額法
有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法によっていましたが、前事業年度の下期において定額法に変更しました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が15百万円増加しています。
- (2) 無形固定資産 : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資損失引当金
投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しています。なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から521百万円を直接控除して表示しています。
- (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。なお、従来未払従業員賞与は、流動負債の「その他」として計上していましたが、当中間会計期間から業績連動型賞与制度に変更となり、中間会計期間末までに賞与支給額が確定されないため、流動負債の「賞与引当金」として計上しています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、352,437百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前事業年度および前中間会計期間における純資産の部についても、改正後の(中間)財務諸表等規則により作成しています。

2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。

なお、当中間会計期間における影響はありません。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

		(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
(1-1)	有形固定資産の減価償却累計額 :	636 百万円	328 百万円	270 百万円
(1-2)	貸出コミットメント契約(未実行残高) :	254,340 百万円	249,440 百万円	81,211 百万円
(1-3)	当中間会計期間の発行済株式総数の増加内訳 新株予約権の権利行使	発行株式数 :	92,100 株	
		発行価額総額 :	134 百万円	
		資本組入額 :	67 百万円	

(1-4) 仮払消費税等および仮受消費税等は、いずれの会計期間においても相殺の上、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(1-5) 預り担保金

関係会社株式のうち、当中間会計期間末 1,296 百万円、前事業年度末 538 百万円、前中間会計期間末 713 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
預り担保金 :	150,000 百万円	100,000 百万円	120,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当中間会計期間 1,369 百万円、前事業年度 2,859 百万円、前中間会計期間 1,482 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

(1-6) 保証債務等

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	
[保証債務]		
日本テレコム(株)(借入金)	86,800 百万円	
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,616 百万円	
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000 百万円	
Phoenix JT Limited(社債)	32,400 百万円	
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	15,829 百万円	(134,262 千円ドル)
B Bテクノロジー(株)(信託取引)	12,800 百万円	
(株)福岡リアルエステート(借入金)	280 百万円	(注1)
計	196,726 百万円	

(注1) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は186百万円です。

[経営指導念書等]		
B Bテクノロジー(株)(リース取引)	11,953 百万円	
B Bテクノロジー(株)(借入金)	3,432 百万円	
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	13,605 百万円	
計	28,991 百万円	
合計	225,718 百万円	

(1-7) 当社は、平成18年4月に「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」(発行額:400百万ユーロ、利率9.375%)に対してリーガル・ディフィーザンスを実施し、元利金に足る現預金を493百万ユーロ信託設定しました。

当該社債は、平成18年10月3日に発行額400百万ユーロのうち395百万ユーロについて買入消却の実施を行ったため、消却対象となった社債395百万ユーロ(59,267百万円)を、当中間会計期間末において流動負債の「一年内償還予定の社債」に含めて表示しています。また、信託設定した現預金のうち消却対象社債に対応する469百万ユーロ(70,380百万円)を、流動資産の「預け金」に含めて表示しています。

2. 中間損益計算書関係

(2-1)	減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
①	有形固定資産	: 309 百万円	36 百万円	94 百万円
②	無形固定資産	: 74 百万円	66 百万円	135 百万円

(2-2) 特別損失の「社債買入消却損」は、平成18年10月3日に実施した「ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債」の買入消却について、平成18年9月29日に買付募集が完了し、買入消却損の額が確定したため、当中間会計期間に特別損失として計上したものです。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(3-1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	149,391	3,685	—	153,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,685株は、単元未満株式の買取による増加です。

重要な後発事象

普通社債発行について

当社は平成18年9月26日付の取締役会決議に基づき、普通社債を次のとおり発行しました。

- (1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社2013年満期ユーロ建普通社債
- (2) 発行総額 5億ユーロ
- (3) 発行価格 額面の99.335%
- (4) 利率 7.75%
- (5) 払込日 2006年10月12日
- (6) 償還期限 2013年10月15日
- (7) 資金の用途 既存短期借入金の返済等

I. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

II. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,113,178	1,106,609
関 連 会 社 株 式	1,358	1,358	—

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,795,375	1,788,806
関 連 会 社 株 式	3,652	2,587	△ 1,065

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,679	1,692,444	1,685,764